



国保税引き下げ公約を実現

福島県伊達市で

福島県伊達市は2006年に五つの町が合併してできた現在人口約6万2千人の市です。旧町ごとの歴史を見ても国保税が下がったことはありませんでしたが、17年度から高すぎる国保

税を引き下げることを決めました。日本共産党市議団が議会での論戦を繰り返し、要求してきたことがようやく実現。市民から歓迎の声が寄せられています。

改定の中身は、医療分所得割課税率が6・72%から6・18%に、平等割が2千円減額し1万8千円、支援分所得割課税率が3・5%から3・04%、平等割が800円減額の8400円、介護分所得割課税率が3・34%から2・88%、平等割が1000円減額の7000円という引き下げです(※資産割は設定なし。均等割は

いずれも変更なしで、医療分2万2000円、支援分1万4000円、介護分1万2900円)。

一人当たり9450円減額

今回の引き下げを、世帯主45歳、妻42歳、子18歳、子15歳(妻、子は無職)、所得は事業所得266万円のみのモデルケースで試算すると、昨年度は50万8400円だったのが、今年度から47万6000円となり3万7800円の減額で、一人当たりになると9450円です。

前回の改選で現職2人の勇退により、交代になった私と団長の佐藤清壽議員は、公約として掲げた、国保税一人あたり年額1万円引き下げをほぼ達成できたことよって、私たち日本共産党市議団の価値を改めて市民に示すことができました。

黒字会計繰り越し市民に還元を

議会での論戦は、高すぎる国保税は国庫負担の低さや、ワーキングプアを生むような国の誤った政策による低所得層の国保加入などの構造的な問題がほとんどで、市当局の責任ではないというところ。合併以降続いている、黒字会計の繰り越しを市民に還元することにポイントを絞り、それと合わせて、所管の文教福祉常任委員会でも、ことあるごとに淡々と国保税の負担軽減を説き続けました。市当局も、収入の15%を超える国保税が高すぎることは認識していたので、なんとかしたいという気持ちを引き出すようにしたことが、今回の引き下げにつながったと思います。さらなる引き下げを求めて、これからも取り組んでいきます。

(日本共産党伊達市議団

近藤真一さん)